

拓殖大学学長

渡辺 利夫

「反日」地政学の中の日本

## 東アジアの政治・経済の動きと未来

戦後六〇年、日本のアジア統治・侵略の歴史に対する記憶が徐々に薄れていく中で、「陸のアジア」といわれる中国・朝鮮半島と日本の関係がますます複雑化し、「反日感情は高まっている。東アジア共同体が中国や韓国から提起される一方で、過去の日本の旧悪を抉り出そう」という動きも見受けられ、日本の財政界も困惑している。アジア各国のマクロ経済研究の第一人者にその実情と動向を解説いただいた。

## はじめに

今から五〜六年前に企業研究会の経営者の相互啓発の会合（「二世紀経営者フォーラム」）で、アジア危機以前の非常に調子のいい時代のアジアに渦巻いている貿易投資のメカニズムなどについて、お話をさせていただいたことがあります。その時から比べますと、現在は状態が変わってきています。特に私が「陸のアジア」といつている中国、朝鮮半島と日本との関係が、ますます複雑になっています。いったいこれは解くことができるのでしょうか。いい過ぎかもしれませんが、日清戦争、日露戦争が起こった頃と類似した極東地政学が日

本周辺に生まれているのではないか、という危機意識を私は持っています。

## 「反日」地政学の中の日本

日本と「陸のアジア」との関係については、発言する論者によって皆意見の彩りが違いますので、今日はその中の one of them だと受け取っていたきたいと思います。

日韓関係はぎくしゃくしていることが多いのですが、とりわけ最近では厳しい関係にあるように思えます。今年三月に島根県議会が「竹島の日」条例を制定したことにより、反日の動きが一挙に高まり、その後中学校の歴史教科書検定の結果



に、大騒ぎになりました。現職大統領の盧武鉉が、「三二記念日」という日本の朝鮮支配時代の民族的抵抗運動記念日のステートメントで、「日本は相変わらず支配と侵略の歴史を正当化している」といつて、いわゆる過去の問題をほじくり出してきました。

七年前、金大中が日本を訪れて、「日韓共同声明をきっかけに、韓国は今後、過去の問題はいいさい問わない」といつてお帰りになったことで、これでやっと日韓の重い荷物を背中から下ろすことができたのかな、という感じを持ったのですが、実際は全くそうはなりません。盧武鉉政権が登場し、去年の夏、小泉首相と鹿児島島の指宿で

日韓会談を行った際に、同氏は「少なくとも私の在任中は日本に対して過去の問題をもって日本を糾弾することは一切しない」と、明言して帰ったのです。しかし、今年三月にはこのような状態になってしまいました。何度公的な約束をしても、それは必ず破られています。

しかも問題は、そのことによつて国民の支持率が高まることです。現在の韓国は民主主義国でありますから、反日はやはり骨がらみというか、草の根にまで至っているというべきか。時に振幅はありながらも、反日的なセンチメントを拭うことは決してできないだろうと思います。むしろ私には、韓国という国は「反日」という背骨がないと立ってられないのだとさえ思えます。ですからこれまで同様、将来もまた日韓関係が好転することは期待しない方がいいのかもしれませんが。

四月には皆さんご存じのように、中国で「反日暴動」ともいえる大きなでき事が起こりました。

北京の日本大使館が数千人のデモ隊に取り囲まれ、罵声を浴びせられ、ペットボトルや卵等が投げられ、投石を受けました。大使館を取り巻いた治安警察は、デモ隊が至近距離に近付かない辺りに整列しているだけで、デモ隊を押さえ込むという行動を見せることはありませんでした。皆さんもテレビ等でご覧になった通りです。恐らくは政権中枢部の黙認、あるいは容認があった、さらには、

これは「作られた反日」ではなかったか、とさえ

想像しています。

今年は第二次大戦後六〇年です。六〇年という二世代です。もうあの時代、日本が朝鮮半島を支配した「日帝三六年」の時代に生きていた人々も、日本が中国を侵略した時代の人々もマイノリティになりつつあります。つまり、日本のアジア統治の歴史や、侵略の歴史に対する国民の社会的記憶は徐々に薄れ、ごくごく普通の二国間関係になるのが通常の国家関係の有様だと思うのですが、どうやら朝鮮半島と中国はそうではなく、時間が経てば経つほど、反日のマグニチュードが大きくなっていきます。「いったい何故？」というのが誰でもが問うてみたいテーマだと思えます。

その一方で東アジア共同体 (East Asian Community) が中国からも、韓国からも提起され、日本の学会やジャーナリズムなどでも、これにコミットする議論がはじめてきています。一方で東アジア共同体を作ろうという機運が高まっているのに、他方では日本の過去の旧悪をえぐり出して糾弾するという、まったく別方向に向かう二つのベクトルが、今、動いているわけです。こういった状態の中で、日本の政界も財界も学会も、事態をうまく説明できないで困惑しているというのが現実です。

## 作られた愛国Ⅱ反日主義路線

私は四〇年間程、アジア各国のマクロ経済を研

究しています。しかし中国を勉強し始めたのは中国を初めて訪れた一九八五年からのことです。五年から今日までの二〇年間、中国をみてまいりましたが、最初の一〇年間は中国について特別な国だという感じを持つことはありませんでした。中国人が日本に対して非常に強い反日的なセンチメントを持っているとは感じられず、むしろ温かいものを感じていたといった方が、率直な表現になろうと思います。

九五年の夏、四〇日間程、北京を中心にいくつもの研究所を回って、関係資料等を集めていたときに「変だなあ、何が起こっているのだろう」という感じを強く印象付けられました。

テレビは朝から抗日戦争の映画で始まり、日本軍に対する中国共産党の果敢な戦い、これに勝利した中国共産党の偉大さを訴える番組を終日流しているのです。新聞もそうでした。

しかし、九五年の時点で何か特に大きな日中関係の事件が起こったわけではありません。九二年には天皇后両陛下が訪中されているほど、日中関係は良かったのです。にも拘わらず暗転して、反日的な雰囲気が中国の朝夜を満たすという感じになったのはどうしたことかと、不覚にも私にはその時には分かりませんでした。

日本に帰ってしばらく勉強しているうちに、肝心の文章の存在を見落としていたことに気がきました。江沢氏が九四年に「愛国主義教育実施要項」

を出していたのです。これが事の始まりでした。

どういう内容かというと、要するに反日的な社会的雰囲気在中国の中に醸成していこう、そのために幼稚園から大学生にいたるまで反日教育を徹底させよう、というものでした。それまでも中国の教科書は反日的なものでしたが、反日のレベルが一段と高まるわけです。どこの国にもあるように、教科書と、その教科書を用いて先生方が子供に何を教えるかというガイドラインを示している指導要綱があり、その中学校用を私は読んだのですが、日本への憎悪をかき立てるような、非常に感情的な表現や材料を積極的に使うべきであるとして、あの材料を使い、この材料を使い、このように表現しろ、ということが、まさに満載されていました。これは凄いと改めて思いました。最近中国の教科書が日本でも翻訳出版されていますので、ご覧になることをお勧めします。日本の学者によって立証されていますが、使われている材料は、かなりの部分がねつ造です。

愛国主義運動のもう一つの内容として、「愛国主義教育基地」を全土に建設しようという計画も実行されています。「南京虐殺館」に行かれた方もおありかと思えます。盧溝橋のすぐ傍らには、大きな「中国人民抗日戦争記念館」があります。私はここに建設された直後に行きましたが、凄まじいの一語に尽きます。日本軍の中国人民に対する残虐な取り扱いが、これでもかという形で展示

されているのです。日本軍の軍医が中国人をベッドに乗せて生体実験をしている姿がロウ人形で示されたりしています。どう見ても露骨的な、正視に堪えない展示物です。同様のものが全国に四〇〇程あり、そこに朝から晩まで、幼稚園児から小学生、大学生に至るまでが訪れる。どうしてこれ程までに日本への憎悪をかき立てなければならないのでしょいか。

誰しもが「愛国」はよいことではないかと思われましょう。しかし、中国での「愛国」は、間違はなく、「反日」のことをいうわけです。反米のことはいけません。これは当然です。中国共産党のまさにアイデンティティに関わってくるものだからです。先言のように、中国に攻め込んだ日本軍に対し果敢に戦かってこれを追い出し、中華人民共和国を樹立したのが共産党である、という共産党の正統性の根拠なのです。ですから、日本人がいかに中国大陸で悪いことをしたかと強調すればするほど、自分たちの正統性が高まるというロジックです。

## 江沢民政権

しかし、事はそれほど簡単ではありません。反日運動は有効なカードであり、そのカードを使えば中国人の反日感情は容易に高まりますが、人間の感情というのは相互的なものですから、当然、日本人の反中感情もそれによって高まります。そ

うすると、そのことによってまた中国人の反日感情が悪化する、という相乗的な効果を生むリスクを伴うわけです。今はまさにそういう局面にあるのだらうと思います。もう一つのアジアの大国である、日本との貿易や投資その他の交流なくして、中国の経済発展はなかなか難しいわけで、この日本を反中のものに回してしまいうリスクを反日運動は持っているわけです。

江沢民が当然そのリスクを知らながら、反日的なカードを切ったのには、それなりの理由があったのだらうと考えられます。私はこういうことだろうと思っています。

一九八九年六月四日、北京天安門事件をご存知でしょう。あの事件は中国のみならず世界に大変な衝撃をもたらしました。折しも中ソ共産党の和解のため、ゴルバチョフが北京に訪問中のことであり、世界中のジャーナリストはその瞬間を捉えようと中国に集まっていました。その時にあの事件が起こったわけです。瞬時にして世界中のあらゆる国の茶の間に、天安門広場に集まった、武器も持たない市民や学生に向かって、中国人民解放軍がマシンガンで水平撃ちでバリバリ撃ち、タンクで次々とひき殺していく映像が飛び込んできました。人民解放軍が中国の人民にそういう対応をしたことによって、共産党の中国国内における権威は、確実に低下したといわざるを得ません。勿論「何という国だ」と、国際的な地位も歴然と

下がったということが明らかにいえます。

当時、鄧小平は運動参加者を即刻「反革命暴乱」と名付け、大衆に同調的な趙紫陽を追放しました。そして共産党の権威が下がり、統治力も恐らく下がったでしょう。鄧小平は、今までとは違う人事で次の時代を乗り切っていかなければならないと考えたのだらうと思います。さらに、その考えを促進するもう一つのでき事が続いて起こりました。ベルリンの壁が崩れ、ソ連東欧の社会主義国が次々と崩壊し、ついに本家本元の旧ソ連が分裂し、ソ連共産党自身までが消滅してしまったのです。いよいよ追いつめられた中国共産党はどうやって生き延びていくか、共産党の権威と権力が音を立てて崩れていく中で、中国共産党だけはなんとでも生き延びていかなければならない、そう強く考えたわけです。

生き延びるためには、もはや今までの革命第二世代の人たちに政権を担わせるわけにはいかず、もつとフレッシュな人事で思い切った試みをやっていくこうと考えた鄧小平が白羽の矢を当てたのが江沢民でした。彼は当時、上海の党のトップだったのですが、一般にはほとんど知られていませんでした。曾慶紅という腹心を連れて中南海にやって来るわけですが、そのときの彼の心中を察するに、いかばかり辛いものであったか。想像するに「これはえらいところに来てしまった」という気分であったに違いありません。人脈がない、政権

基盤は薄い、ただ鄧小平の後ろ盾があるだけです。鄧小平は革命の時代を闘ってきた軍人で、軍との非常に強い絆を持ってトップにのし上がってきた人ですが、軍人ではない江沢民は最大の権力集団である中国人民解放軍に対して、人脈もなければ影響力もありませんでした。

### 富裕と愛国

この巨大で錯雑たる中国をどうまとめ上げていくか、彼は非常に悩んだ結果、「富裕と愛国」という二つのスローガンを掲げるに至りました。九〇年代中頃には、中国の市場経済化は加速し、国民の生活水準も良くなっていました。それは共産党が統治しているからだというわけです。このスローガンは現実の経済がどんどん伸びているという事実を前にして、ある程度の説得力を持ち得たのだと思いますが、それはある程度であり、本当の説得力は持ちませんでした。と申しますのは、もうその頃には中国人民の腹は、胃の腑は満ちてしまっていたからです。

鄧小平が政権に就いた一九七九年頃から中国は成長を開始しますが、その時点の中国は本当に貧しかったのです。一度として中国人の腹は満たされたことがないような状態の中で改革開放を始めた。人民公社をつぶして家族農業や個人農業を作っていく中で、年々食糧生産の歴史的な記録が塗り替えられていくような時代でした。

ところが、江沢民が政権に就いた頃には、もう飯は食えるようになっていた。だから「富裕」という言葉は求心力をもたず、むしろ「俺たちがこんなに豊かになったのはお天道様のお陰でも共産党のお陰でもない。自分たちが努力したからだ」という感覚になっていました。

その頃から中国の町でも、「改革開放」「経済発展」「経済成長」といったスローガンはほとんど目にしなくなり、「安定こそがすべてを圧倒する」とか、「社会主義精神文明を確立せよ」などという、意味不明瞭のスローガンが出てきました。これには要するに腐敗汚職を追放しましょうという意味が含まれていると思うのですが、他にも「祖国を熱愛しよう」とか「中華を信仰しよう」といった、非常に政治的な求心力を強めようとするスローガンになってきていました。江沢民は、富裕と愛国といいながらも、「愛国」の方に軸足を移していったのだと思われまます。

つまり、権力基盤や人脈が弱いがゆえに、愛国、つまり「反日」というスローガンを主張せざるを得ないところまで追い込まれていた。逆にいえば、人脈や権力基盤の強い政権であれば、そんなことをしないで済んだ。事実、鄧小平はそうであったし、鄧小平の時代にあつては、両陛下のご訪中も可能であったということです。日本がどうだから反日をするということではなく、まさに中国の国内的な事情によって反日が起こっているというこ

とは明白であると私は思います。

すぐ頭を下げて謝罪してしまう日本人は、反日といわれると自分に何か落ち度があるのではないかと、思ってしまうところがあります。しかし、反日は中国それ自身の問題なのです。

中国が「反日」を掲げて、日本を追い詰めるときの材料は過去の問題、つまり歴史認識問題です。中学校の歴史教科書の問題であり、首相の靖国参拝であり、日本人が過去をどう認識しているか、という問題です。これは日本に何か問題があるからというより、中国の国内政治の論理から落として出されたものだというのが、ポイントです。

## 日本の中の反日と中日外交

日本と中国は七二年の日中共同声明によって国交を樹立し、七八年には日中平和友好条約が調印されるといふ経緯をたどりました。その際、日中共同声明に盛り込む文言について、日中間で大変な激論がありました。その激論の内容が日中関係史の研究とともに、次第に明らかになってきていますが、今日いわれているところの日本の歴史認識問題は、当時、議題にもなっていないのです。

当時は中ソ対立があり、つまりソ連の覇権主義は中国にとつての脅威で、中国にはアメリカと日本と手を結ぶことによつてソ連に対抗しようという思惑がありますから、中国側は日本側に遠慮して、あえて過去の問題を出さなかったと解釈する

人もあるかもしれませんが、私は、その時点で中国の政権中枢部に日本の歴史認識問題という意識があつたかどうかさえ、大変疑わしいものだと考えます。皆さんはどうお考えでしょうか。

## 靖国参拝問題

いわゆる「靖国参拝問題」についてでも、七九年にA級戦犯が靖国神社へ合祀された後、大平大臣が靖国に参拝したときには中国は何もコメントしませんでした。つまり、そういう問題意識はなかつたということです。問題になつたのは、八五年に中曽根首相が参拝して以来のことです。以後、A級戦犯が合祀されている靖国に首相が参拝するのは「あの戦争を正当化するものだ」と非難するようになつたわけです。いったい何が中国の対応を変えたのでしょうか。

異論もあるでしょうが、私の考えでは、歴史認識問題とは日本の国内問題であつたと考えます。東西の冷戦が終焉したのは九〇年代に入つてからですが、八〇年代に入つて間もない頃には実質的に西側の優勢性は明白になっていました。

東西冷戦期においては、世界的なイデオロギー対立がそのまま日本国内に持ち込まれて日本国内の左右対立があり、いわゆる五五年体制として確立しました。この五五年体制において左派が敗れ、いわゆる進歩的なジャーナリズムや学会には将来展望がないということが八〇年代に入ると明白に

なつた。しかし人間というのは何もしないで生きていくわけにはいかな存在です。ですから過去の事実に対する恨みつらみ、つまり遺恨を何かに向けてぶつけなければならず、その対象が日本の過去なのです。反日的で左派的な日本人の遺恨が過去の日本に向けられて、日本のジャーナリズムや学会の中に、「日本人の反日」が体制化をされてきたということです。

中国の指導者はこの事実に着目し、「よし、これだ」と思ったのでしょう。今までほとんど意識にも上らず問題にもしなかつたことだが、こんなに日本の国内で問題にされているのであれば、この国論の分裂の中にくさびを打ち、ここを利用しようと考えるのは、全く当然のことではないかと思ひます。「外交とは武器を用いない戦争」です。相手の国論の分裂を利用して、何がしかの譲歩を得ていこうとするのは真つ当な外交官であれば、やらなければむしろおかしいことです。仮に自分が中国外交官であれば、日本に対して必ずそうするでしょう。

そういう状況もあつて、江沢民は反日路線を着実に固めていったのでしよう。この問題は、中国にとつては誠に有効なカード、日本にとつては本当に厳しいカードだといわざるを得ません。中国はそのカードを手にすることによつて、外交的な優位性のみならず、道義的にも自分たちは有利であるという構図を作ることができるようです。歴

史認識問題を出せば日本人は必ず腰が引けるとい

うことが、だんだん明らかになってきました。そして九八年、江沢民が来日時の中晩餐会の最後において、かなり無礼な発言をするまでになり、その頃から日本人の反中の意識が高まっていくという悪循環が始まったといえます。

江沢民が反日政策を採用した理由は分かります。しかし問題なのは、中国においてもこの愛国主義政策に国民が一緒になって跳ねていることです。今度の北京大使館、上海総領事館の投石事件しかし、去年のサッカー・アジアカップの重慶、済南、北京開催時の状況しかりです。特に北京会場では試合開始前の「君が代」がほとんど聞こえないという、いかにも異常なことが起こりました。危害防止のため、日本人のサポーターは治安警察に囲まれて応援する事態となり、試合終了後も、会場の外に数千人の中国人が残って反日スローガンを叫び、日の丸旗を焼き、ついに大使館の公使車にまで危害を加えるに到りました。

その前年に西安の西北大学で、三、四人の日本人留学生が猥褻な寸劇をやって大騒ぎになった事件もありました。例えば日本の大学で中国人留学生が同じことを日本人の前でやっても、「ばかな中国人がいるわ」で終わるところです。しかし西安では、万を超える単位の群集が、西北大学の日本人学生寮を取り巻きました。そのときの留学生の恐怖を思うと胸がつぶれるほどです。数え挙げ

ればきりがありません。

## 反日と中国の失業者問題

愛国主義政策を江沢民が採用した理由はそれなりに理解できるけれども、問題は中国の広範な国民が、グラスルーツに至るまで反日に共鳴して立ち上がったのは何故か、ということ。政府の政策に呼応する社会的な不満層が大規模に堆積して、火をつけるとぼつと燃え上がる、そういう図柄が今の中国にはあるのではないかと私は想像しています。

社会的な不満層にも色々ありますが、典型的なのが失業者でしょう。中国の公的な統計書では失業者は四%以下となっていますが、実態はそんなものではありません。中国の失業のコンセプトが西側と違うからであり、西側と同様の方法で計算すると一・二・三%という非常に高い数字が導かれます。しかも、これは過小評価です。沿海の発展都市、例えば北京や上海、天津等には、大勢の人が省外からやってきて働いています。私も半年ほど前に天津で会議があつて行ってきましたが、オリンピックと万博を控えて、天津はありとあらゆるところに工事現場があります。そこで働いているのは天津の人ではなく、他の省から働きに来た民工（出稼ぎの労働者）です。上海、北京も同様です。中国人のエコノミストの推計ではそういう人々が一億人を下回らない、といわれています。

今は景気が良いので、彼等は工事現場などに吸引されていますが、景気が悪くなれば一番先にお引取り願う人々です。なぜなら、彼らは農民戸籍しか持たず、都市戸籍は持っていないからです。中国の戸籍制度は、日本の戸籍制度と違って、身分制度なのです。農民はかつては搾取の対象であり、現在ではセーフティネットの対象外、保護されるべきは都市住民だけであるという拭い難い政策があります。胡錦濤の時代になって「親民政策」を標榜していますが、これは逆にいえば、それまでは農民は保護の対象にもなっていなかったというこの現れです。

現在、農業就業者は約五億人います。そのうちの潜在失業者数については社会科学院の推計があります。推計と申し上げているのは、ここには統計がないため、理論値なのです。この理論値は、開発論上の簡単なやり方で求めます。例えば、一haの土地に一〇人の農民を投入して一〇tの米を作ったとします。同じ一haの土地に七人の農民で一〇tの米ができたとすれば、三人は実際には働いているけれども、働いていないのと同じこととなります。つまりこれが潜在失業者です。

私がアドバイザーをしている日本総合研究所での計算によると、一億七〇〇〇万人という数字が出ました。中国で最も権威のあるシンクタンクである中国社会科学院の推計値が一億六〇〇〇万人でした。一〇〇〇万人の違いが出ましたが、一億

六〇〇〇〜一億七〇〇〇万人ぐらいの潜在失業者がいる。これらの人々は、今までは中国の農村の地縁的な、あるいは血縁的なコミュニティ、相互扶助的な共同体の中で養われていた人々です。ところが、WTOに加盟し、いよいよ農産物の自由化、規制緩和の時代がやってくると、この一億数千万人のいわゆる潜在失業者は、居場所を失って流動を開始するであろうということが、当然、想像できるわけです。

分析者にとって有り難いことに、西暦二〇〇〇年に出された中国の人口センサスに流動人口というコンセプトが初めて出されました。「流動人口」というのは、戸籍地を離れて他所に六カ月以上就業し生活している人々です。中国には三二の行政単位があります。ほとんどの人々は、その省内の田舎から近在の中小都市に、あるいは省都に出かけるという、省内移動をしています。しかし、それは六五％であり、三五％の人々は省外へ働きに出て行っています。その数が四二五〇万人位になります。多くは、中部の貧しい農村から出てきて、広東、浙江、江蘇、上海等、沿海の発展都市に流入しています。西部はもともと貧しい地域で、少数民族地域が多く、むしろ漢族を送り込んで漢族化政策を採っています。しかも西部の貧しい遠い所から沿海の都市へやってきても、そう簡単に仕事は見付からないということもあるでしょう。先程私が一億人といったのは、流動人口が累積され

て、現在一億人を超えているということなのです。こう考えると、中国の沿海都市は大変強い労働供給圧力を受けているわけです。都市にはすでに四千何百万人の失業者がいて、一億六〇〇〇〜七〇〇〇万人の農村の潜在失業者がもし新たに都市に出てくるとすると、合計して二億人という、なかなかイメージできない大きな数字になるわけです。

二〇〇二年に第一六回共産党大会が開かれ、江沢民から胡錦濤に代わりました。共産党大会初日の冒頭に行われる党総書記の「党活動報告」の中で、何をどのような表現で謳うのが研究者の一番の関心事です。第一六回大会では、「所得四倍増計画」といわれる政策が打ち出されました。これは、西暦二〇一〇年のGDPを二〇〇〇年の二倍にして、二〇二〇年のGDPを二〇一〇年の二倍にする、つまり二〇二〇年のGDPは二〇〇〇年の四倍にするという計画です。そして年率の実質平均成長率が七・二％、つまり中国は七・二％の成長率を今後二〇年間続けると発表したわけですから、多くの西側のジャーナリストは、これを中国政權中枢部の満々たる自信を世に訴えたものだとして報道しました。

しかし、私の見立てでは全く違いました。先述の農村、都市を合わせたほぼ二億人の失業者を、これ以上悪化させないための最下限の成長率が七・二％であり、これを守れなければ中国の中で社会

不安や政治不安が起る、その意味での最下限が七・二％であると解釈すべきだと直感したのです。それで、日本総研の研究チームに、その考え方で推計させました。つまり七・二％で成長していけば、西暦二〇二〇年までにどのくらいの新規労働需要が発生するかが分かるわけです。もちろん一％の成長が何％の雇用を生むかはその国の発展段階によって違いますが、台湾という同じ発展をした国の一人当たり所得水準が一〇〇〇ドルから四〇〇〇ドルになるまでの雇用の所得弾性値を外捜したのです。それから、労働供給数は、国連の人口統計、推計があります。これを使えば、労働力がどのくらい新規に供給されるかが分かります。

それで後者（二〇〇〇年に至る中国の新規労働供給者数）から前者（二〇〇〇年に至る新規の労働需要者数）をマイナスして、これがプラスになれば失業者が増え、マイナスになったら始めて失業者が減っているということになります。その計算を二〇〇〇年以降、五年毎に二〇二〇年まで行ってみたところ、一年たりとも二億人の失業者が減らないのです。ということは、七・二％は政治的に許容可能な最下限で、これを下回ることができないという数字であり、この数字が中国の指導部が満々たる自信を示したものだという解釈は違う、という私の仮説は正しいと私は考えます。そして、こういう社会的な不満層が相当いるということが、反日政策が有効であるための本当の基盤なのだ

私は理解しています。

## 「対日新思考」の背景とその失敗

### 馬立誠の悲劇

二〇〇二年に胡錦濤が中国のトップになり、二〇〇三年に開かれた全人代で朱鎔基が退いて温家宝が國務院総理になりました。胡・温体制といわれていますが、この体制は対日関係を江沢民時代のそれとは違って、もう少し良いものに変えようという方向性を打ち出した兆しが、少なくとも政権発足の当初はありました。シンボリックなものを一つ挙げておくと、「対日新思考」で日本に対応しようという考え方を出したわけですね。

そう推測される一つの有力な証拠があります。中国のジャーナリストのトップは人民日報の論説主幹の馬立誠です。彼が「対日新思考」という長大な論文を発表したのです。この論文は、中央公論から『反日からの脱却』というタイトルで出されていますが、これに訳者の非常に見事な「あとがき」が書いてありますのでお読みください。この日本を見てくれる中国の党指導部がいるのか、実にまっとうに日本を見てるなと思います。彼は日本の専門家ではありません。しかし、日本のことを非常に温かく見ている。そして江沢民とは違う対日観を語っています。馬立誠が党中央の意向に反した対日政策発言などできるはずがありませんから、恐らくは、ぎりぎりの対日観であろうと

思われます。対日新思考に中国人民がどう反応するか、という観測気球だったのかも知れません。

インターネット社会の中国には、私を知る限りでも三つの反日インターネットがあります。そこに「なんでこんな解釈をするのか、とんでもない話だ」というものすごい罵詈雑言が大量に書き込まれました。それで政権は肝を冷やしたのでしよう。馬立誠の論文は即刻発売禁止になり、同氏は香港に飛ばされてしまうという出来事がありました。

### 南北をアメリカに塞がれた国際環境

結局は成功しなかったのだけれど、なぜ胡錦濤は対日新思考、つまり江沢民時代とは違う対日政策を打ち出そうとしたのでしょうか。これには、私は中国にとってかなり深刻な問題が含まれていると考えています。というのは、中国が今、非常に自信満々で東アジアのリーダーシップ、覇権を握ろうとしているというイメージを皆さんお持ちかもしれません。現政権の中枢部は、少なくとも改革開放時代の歴史の中で、国際環境の面では最も厳しい状況下にあります。南シナ海から東シナ海は、米第七艦隊によってロックされていて、中国の外洋進出は見果てぬ夢に終わっています。これを象徴的に示したのは、九六年に台湾で李登輝が当選確実らしいという情報を受けた中国は、この総統選に容喙しようと、台湾海峡で大軍事演

習を行いました。つまり台湾に対しての威嚇です。これに驚いたのがアメリカで、二隻の航空母艦を台湾海峡の北側と南側に入れてロックした。ロックされた瞬間にその大軍事演習は終わりました。ちょうど日露戦争で遼東半島返還を余儀なくされた日本は「臥薪嘗胆」という言葉を使ったわけですが、それと同じような気分を中国は味わったのだと思います。今の軍事力では到底アメリカに対抗できない、着々と臥薪嘗胆して軍事力、特に海軍軍事力を蓄積していこうと考えたに違いありません。いずれにせよ現在は、中国の外洋進出はできないという構造の中にあります。

それからソ連が崩壊して、あんなに気分よかったのは、中国には珍しい時期だったでしょう。ソ連といういかにも厄介な国に北を押さえつけられてきた、その北の脅威がなくなつて、気分をよくしたのも東の間で、米同時多発テロ事件が起り、アメリカがアフガンに侵攻し、それが終わるとイラク侵攻が始まりました。その過程で、中央アジア、コーカサス地方の主要空港の中で、米軍が離発着できない空港は一つもなくなりました。イラク戦争以降、コーカサス・中央アジアは、半恒久的な米軍の基地化し、少なくとも制空権は米軍に握られているという構図ができ上がっていました。つまり、中国は北と南をロックされてしまったわけです。そういう圧力が加わってくれば、どうしてもロックされていない国々と融和的



になろうという力学が当然働くだらうと思います。その一つが日本であり、対日新思考であったと思うのです。しかし、今いった経緯でこれも失敗してしまいました。そして、ますますいがみ合うようになっていきます。

もう一つはASEANです。これはかなりの成功をして、ご承知のようにASEAN—中国FTAを、ASEAN先発国については二〇一〇年までに、後発国については二〇一五年までにつくろうということで合意しました。しかもア—リー・ハーベストという、中国がASEANに協定発効以前に譲歩して、「中国は脅威じゃない、一緒にやろうじゃないか」という対応に出ています。

### 台湾「本土」化を止めることはできぬ

中台関係のことを本日は述べませんでしたが、対外関係が非常に厳しい中で、台湾問題が一番重大な問題として浮上していることは、誰しも異論なからうと思います。ある意味では中台関係は、今までの歴史の中で一番危険水位が高い地点にあるというのが私の認識です。李登輝時代以来、台湾では大変な速度で民主化が進んでいます。台湾の民主化の中で一番注目すべきは台湾の「本土化」、台湾住民の台湾アイデンティティの高まりです。台湾の人々というのは、対岸の福建省と広東省から、一七世紀後半から一八世紀にかけて、波高い朝鮮台湾海峡を渡って住み着いた漢族です。けれ

ども、この台湾はまったく中国の保護下に置かれることなく、化外の地、中華文明の教化の及ばない僻遠の地、あんなところに住むのはろくな者ではないという南蛮意識下に置かれてきた人々です。台湾住民としてのアイデンティティを強める直接的なきっかけになったのは、五〇年間以上にわたる日本の統治時代です。

そこに、国共内戦で敗れた国民党が外来政権としてやって来て、人口の約一五%を占めるようになりました。外省人といわれているこの人たちに對して、残りの八五%がいわゆる本省人です。このような構図の中で、今は国民党の一元支配が崩れ、本省人の政党である民進党の陳水扁が再選されています。台湾住民の本土化、つまり台湾住民の台湾アイデンティティの強化が民主化の過程で急速に進んできているわけです。

つまり、中国にしてみれば「台湾海峡を現状のままに放置しておく台湾は自分たちの手の届かないところに行ってしまう」、という危機意識を台湾の民主化時代に本格的に持ち始めているのです。国民党と共産党の時代には、表でけんかしながら、肝心なところでは「手を結ぶ」という非常に都合の良い対立だったと思うのですが、今は台湾は民主化され、台湾の行く末を決定するのは台湾人民の民意となっています。その民意の動向は誰も止めることはできません。そのことを中国は非常に恐れていて、今がその恐れが一番高い時だと

思います。だからこそ、今年三月に、反国家分裂法という法律が出たわけです。

この反国家分裂法は、何をいつているか分からない、つまり、あいまいな法律であり、あいまいであるところに、この法律の意味があります。台湾問題は完全な中国の国内問題であり、次の三つの場合には非平和的方式を含むあらゆる方式で独立を阻止するというのです。①台湾独立勢力が分裂の事実を作り出した場合、②台湾の分裂を招く重大事態が起こった場合、③平和統一の可能性が完全に失われた場合、です。

いかようにも理屈を付けることのできる台湾問題の解釈権を中国側が握り、台湾の政治動向の細部にまで睨みをきかせようという脅迫的な法律です。台湾海峡の現状変更を躊躇すれば、台湾人の民意はますます中国から遠ざかっていくという危機意識の産物でしょう。焦慮の愚策というより他ありません。台湾の本土化が台湾の政治的民主化に伴う非可逆的なベクトルであることを見据えてしかるべく対応するのだから、統合の道は難しい、と私は解釈しています。これこれこういうことを行えば武力侵攻をするということが明確に謳われれば、台湾はそれはやらないし、それ以外は何をしてもいいだろうという安心感が得られますが、これでは何が何だか分からないわけです。台湾人の一挙手一投足に、中国から睨みをきかせられているというあいまいさがあるわけです。明

らかに巧妙な威嚇です。

## 東アジア「共同体」？

今、東アジアは貿易投資の面では非常にリンケージを深め、相互依存が高まっており、その中で東アジア共同体理論が出されています。しかし、その一方で東アジアの共同体を構成する大国相互間にこれだけの確執があつて、果たして東アジア共同体が可能だろうか。のみならず、それに与することが日本の国益に沿うものであるかとなると非常に疑問だということが、私が最後に申し上げたかったことです。

## 日本はどうすればよいか

中国がこれほどの屈辱を与えている状況下で、我々戦争経験世代はある程度、それに耐えることができますが、今の若い世代にそれが可能だろうか。先日の北京反日暴動に対しても、中国は日本政府の求める謝罪に応じようとせず、ガス田開発問題、潜水艦の領海侵犯問題、尖閣諸島問題などを中心に、日本人の間に不満・情念が鬱屈している場合、民主主義国家の日本では、この不満・情念が民主主義的な選挙を通じて制度化する可能性があります。戦争を知らない世代が経済や政治の中心を担うようになると、核武装を選択し、これを制度化するかもしれない。現在、論壇でも時々いわれる核武装は、アジアにおける日本の孤

立を招き自滅の道を辿りますので、断じてすべきではないと私は考えます。日本の自滅であり、アジアの破滅に通じることを私は恐れています。このことが中国にうまく伝わるのがポイントではないかと私は従前より考えているし、折に触れて発言もしていますが、なかなか聞いてもらえません。それどころか、右翼扱いされることもあります。しかしながら無駄かもしれません、知識人としていい続けなければならないと思っています。朝鮮半島とは、どの位の距離を取って付き合うかという、距離感覚が必要です。かつて朝鮮半島と中国と付き合つて上手くいったことは一度もありません。日英同盟の時代のようにアングロサクソンとは上手く付き合うことができたが、第二次世界大戦は朝鮮、中国との泥沼の時代でした。現在のアメリカの経済は大西洋貿易より太平洋貿易の方が多くなつており、投資も同様にアメリカはアジア化しているといえます。アメリカの繁栄地域である西部は「アジア人化」しています。アメリカは次第に「アジア化」しつつあるとみていいでしょう。このアメリカ、日本、台湾、ASEAN、インド、アメリカ、オーストラリア、ニュージーランドを結ぶ太平洋軸をベースにして、大陸を牽制しながら生きていくという外交戦略を日本は取るべきだと思います。ところが、経済界、政財界は中国だけを向いて動いています。これが果たして良い選択か、疑問です。

人との付き合い方には、礼はつくすが相手に深入りはせず、時々は会つて飲み交わす、という不即不離だが常に相手を思ひやつていてという関係があり、私はそういう淡い関係が好きです。大陸とも同様に行うのがよいと思つています。とかく日中間では友好と善隣が自己目的化しているようです。交流が深まる程、理解が深まり尊敬が増す、という側面もありますが、近付き過ぎると憎悪も深まるという二律背反もある訳です。相手の文化、人間、ネットワークを見据えて、距離を取ることが必要です。日本の政財界は韓国、中国との距離感覚を間違えているように思えます。

